

教育環境のさらなる充実を

～大分市立義務教育学校設置条例の一部改正についてを可決しました～



義務教育学校として設置される予定の大分市立賀来小中学校

CONTENTS おもな内容

P2 クローズアップ議会 議会の目

(本会議での質問に対する対応の経過)

議会本会議で議員が質問したことが
どのように市政へ反映されているのか
お知らせします。

クローズアップ議会 議会の目	P2
「(仮称)人とひとつながる大分市条例」の制定に向けて	P3
永年在職議員表彰	
一般質問 ー市民の声を反映ー	P4 ～P8
事務事業評価の対象事業決定	P9
防災会議	
常任委員会審査結果	P10
第2回定例会議決結果	P11
請願・陳情審査結果	
賛否一覧表	P12
市民意見交換会のお知らせ	
編集後記	

令和8年第2回定例会の概要

開会日（6月12日）

会期を26日までと決定した後、大分市立義務教育学校設置条例の一部改正についてなど27議案を上げし、市長の提案理由説明を受けました。

一般質問（18・19・22日）

追加提出の一般会計補正予算議案1件を上程した後、24名の議員が、子供の学習支援や高齢者の見守り支援、ナフサ不足やプレミアム付商品券などについて質問しました。また、請願2件、陳情2件を上程し、28議案とともに各常任委員会に付託しました。

無電柱化推進計画の策定を検討しては？

マイナ救急の課題等は？

大分市子どもの学習支援事業の廃止を再考しては？

幼児の保護者に対する情報モラルの啓発は？

学校施設の一般利用のために設備の不具合を改善しては？

議員の質問を市政に反映（抜粋） （令和7年第1回定例会～令和7年第4回定例会）

《クローズアップ議会》

議会の目



本会議で議員の質問に対し、市長等が「検討したい」「調査したい」などと答弁した事項については、翌年にその後の経過報告を受けています。その中のいくつかを抜粋してお知らせいたします。

番号	質問要旨	取組状況
1	児童育成クラブの指導員の資格手当について、創設する考えはあるのか。	放課後児童支援員認定資格研修を修了した者については、令和8年4月から主任指導員は月額 3,000 円、加配指導員は時給 30 円の資格手当を支給した。
2	今後の行政には、まちづくりとしての交通政策を重視し、各部局、交通事業者や民間企業、そして住民との連携を進めていくべきと考えるが、見解を聞きたい。	令和7年度より大分市総合政策企画会議に「交通システム部会」を設置し、交通に関わる施策の整理・検討、地域公共交通を補完する施策の検討など、公共交通ネットワークの再構築に向けた取組を始めた。 今後、交通事業者とより一層連携を図り、幹線と支線の再構築の検討を行う中で、まちづくりと一体となって、地域の実情に応じた交通施策に取り組み、地域の商業施設や医療施設等が集まる支所周辺や駅などの地域の拠点にアクセスできるデマンド型交通の実証実験を行い、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、取組を進める。
3	市外に向けた PR だけでなく、本市の事業者に対する広告を強化し、ふるさと納税返礼品登録事業者を増やす施策について、見解を聞きたい。	令和7年度において、商工労政課発行の商工労働メールマガジンや広報誌「ワーク LIFE おおいた」に募集案内を掲載したほか、未登録事業者に事業者説明会へ参加してもらうため、既存の登録事業者に未登録事業者に対する呼びかけをお願いした結果、登録事業者の増加につながった。
4	小型充電式電池等回収ボックスについて、消火機能つき回収ボックスの導入、それに伴う回収場所の設置拡大等について、見解を聞きたい。	令和8年5月1日より小型充電式電池等回収ボックスを 14 か所から 20 か所に増設した。また、火災防止のため、回収ボックス（足踏み開閉式のペール缶）の蓋裏に消火フィルムを実装した。
5	最低賃金引上げに取り組む中小企業への直接的な財政支援制度を創設する考えはあるか。	国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和8年度に「中小企業等賃金引上げ奨励事業」を実施する。
6	大分七夕まつりやおおいた「夢」花火において、カムダウンルーム等を設置する考えがないか。	現在のところ、屋外イベントでの対応事例は確認できていないが、大分七夕まつりやおおいた「夢」花火において、会場近隣に心を落ち着かせること等に活用できるスペースを確保できるよう調整している。
7	病児保育事業における利用者の満足度などについて聞きたい。	利用者の満足度については、今後の病児保育事業の見通しにも関わる事項であるため、大分市の子育てに関する計画、第4期すくすく大分っ子プラン策定時に行うアンケート調査にて行う予定である。

委員会審査（23～25日）

各常任委員会では、付託された議案、請願・陳情の審査を行いました。

議案をピックアップ

議第70号

大分市立義務教育学校設置条例の一部改正について

（文教常任委員会）

この議案は、賀来小学校及び賀来中学校の校舎の一体整備を機に、より充実した小中一貫教育を推進するため、令和11年度から両校を統合し、学校教育法に規定する義務教育学校として、大分市立賀来小中学校を設置しようとするものです。

閉会日（26日）

各常任委員長が付託議案等の審査結果報告を行い、質疑、討論、採決の結果、委員長報告のとおり可決しました。また、副市長の選任や教育委員会委員の任命など人事議案3件に同意した後、意見書案2件を可決し、閉会しました。

「（仮称）人とつながる大分市条例」の制定に向けて



議員政策研究会
会長 秦野 恭義

大分市議会議員政策研究会では、「（仮称）人とつながる大分市条例」の制定に向けて、関係者との意見交換、全体研修会、先進地視察を行うなど調査研究を進めてきました。

現在、条例の骨子案に関する協議が大詰めを迎えており、8月中旬頃から条例の骨子案に対するパブリックコメントを実施する予定としていきますので、市民の皆様からの声をお聞かせいただければと思います。



横瀬地区民生委員児童委員協議会との意見交換の様子

【意見交換を行った関係者】 令和7年11月4日～令和8年2月25日

NPO法人福祉コミュニティKOUZAKI／セイブ海外研修協同組合／
大分大学生生活協同組合／大分市女性防災士会／
大分県医療的ケア児者の親子サークルここから／舞鶴町町内会・青年会／
横瀬地区民生委員児童委員協議会／
NPO法人子育て応援レストラン

【先進地視察】 令和8年1月19日～21日

京都府長岡京市…長岡京市助け合いとつながりのまちづくり条例について

【全体研修会】 令和8年3月26日

愛知県春日井市…孤独・孤立対策の取組について
テーマ「つながりにまつわる課題と今後の方策」
講師 早稲田大学文学学術院教授 石田 光規氏



全体研修会の様子

永年在職議員表彰

第102回全国市議会議長会の定期総会において表彰された議員に対し、6月12日の本会議開会前に表彰状の伝達式を行いました。

25年在職議員表彰

二宮 博	永松 弘基	高野 博幸	野尻 哲雄	高橋 弘巳
議員	議員	議員	議員	議員



表彰状伝達式の様子



一般質問

市民の声を反映

第2回定例会では24名の議員が一般質問を行いました。その主なものを要約して掲載しています。

なお、各議員の未掲載の質問等は、インターネットの会議録や、下の二次元コードから御覧いただけます。



ホーバーターミナルとJR西大分駅間のアクセス向上を

自由民主党 倉掛 賢裕

質問

ホーバークラフトの利便性を高めるためには、ホーバーターミナルとJR西大分駅間のアクセスをシームレスにつなぐことが不可欠である。本市所有のグリーンスローモビリティを活用し、有料定期運航の実証実験に速やかに着手すべきと考えるが、本市の見解は。

都市計画課長 都部

ターミナルとJR大分駅間では、県が主体となりホーバータクシーを運行しており、JR西大分駅までの新たな移動手段の検討には関係機関との協議等が必要である。グリーンスローモビリティの導入については、国や県、警察等との協議も必要となるため、まずはルートの現地調査を実施する。なお、グリーンスローモビリティは、地域の移動手段や各種行事等で今後も活用に向けていく。

スマートインターチェンジの整備について

自由民主党 牧 貴宏

質問

全国各地で進められているスマートインターチェンジの整備は、地域振興や企業立地の促進、観光客の増加など多くの効果を生み出している。東九州自動車道を有する本市において、スマートインターチェンジの整備による観光振興を含めた経済効果をどのように分析しているのか聞きたい。

都市計画課長 都部

学識経験者や国、県、市、交通事業者等が参画した県都大分市交通円滑化検討会において、令和2年度に策定した県都大分市交通円滑化基本方針では、大分スポーツ公園でのイベント開催時に、駐車場に向かう交通の分散が期待できるなど公園へのアクセスが向上し、集客力が高まることで、一定の経済効果があると考えられている。

東部地区の交通渋滞解消に向けた取組について

自由民主党 大津 将嘉

質問

東部地区の主要幹線道路である国道197号や通称40m道路における朝の渋滞の多くは、臨海工業地帯に位置する企業等の通勤車両が一斉に集中すること起因して

いる。これら企業等に対し、出勤時間をずらす時差出勤の導入を働きかけるなど、官民連携によるソフト面の渋滞緩和策を積極的に主導していくべきと考え。渋滞解消に向けた取組について、本市の見解を聞きたい。

都市計画課長 都部

本年度より時差通勤制度の横展開に向けて、民間事業者への働きかけを始めた。また、国とNEXCOが全国7道県で社会実験を行っている通勤パスについて、市内4つの既存のインターチェンジを有効活用し、渋滞緩和を図るために、本格導入に向けた取組を行っている。

無電柱化推進計画の策定について検討を

公明党 橋本 敬広

質問

国の第3次無電柱化推進計画の決定に伴い、景観・観光分野も含めた本市の無電柱化推進計画の策定を検討してはどうかと考えるが、本市の見解は。

土木建築課長 土部

大分県無電柱化推進計画に基づき、市道荷揚4号線ほか4路線の無電柱化を行っているところである。また、国の第3次無電柱化推進計画の策定を受け、令和8年度に改定予定である県の計画に基づき、無電柱化に取り組んでいくが、無電柱化の推進に関する法律の規定に、市町村においても無電柱化推進計画の策定

に努めるとされていることは認識しており、国において補助制度の拡充や新たな支援措置が講じられる場合には、計画策定の効果がより高まることから、他都市の状況も注視していく。



無電柱化が行われた道路（市道荷揚4号線）

木造住宅の耐震改修促進事業の対象範囲拡大を

公明党 今山 裕之

質問

現在実施している木造住宅の耐震改修促進事業について、その範囲を平成12年5月31日以前に建築された木造住宅へ対象拡大するべきと考えるが、見解は。

土木建築課長 土部

県内や中核市の動向を確認する中、令和6年に発生した能登半島地震では、平成12年以

前に建築された木造住宅にも被害が見られたことから、耐震化の必要性を改めて認識したところである。本市としては、倒壊の危険性が高く毎年多くの申請がある旧耐震基準住宅への支援を優先し継続しつつ、平成12年5月31日以前に建築された木造住宅についても耐震診断から段階的に対象を拡大し、件数を限定したモデル的な実施等、実効性ある支援の在り方について、制度の導入に向け検討を進めていきたい。

その数分が命をつなぐ マイナ救急

自由民主党 進 義和しん よしかず

質問

救急現場では家族に「普段どんな薬を飲んでいますか」「持病はありますか」と尋ねても分からないと答えることも少なくない。その数分が命を左右することもある。救急現場を知るものとして必要な医療情報を迅速に確認できると考えるが、市民の命を守るマイナ救急の導入目的や運用状況、効果、課題を聞く。

消防局長

マイナ救急は、現場で傷病者の正確な医療情報を迅速に収集し、質の高い救急医療の提供を目的とし、今年度から全14隊で本格運用を開始した。意識障害等により意思疎通が困難な場合でも、受診歴等の確認ができ傷病者の救命率向上が期待されるが、利用に至らなかった約9

割がマイナ保険証を携帯していなかったという点は運用上の課題である。



マイナ救急で救急搬送がスムーズに！命を守るマイナ保険証の新しい活用法（出典：政府広報オンラインを加工して掲載）

賃金上昇に向けた 本市の役割について

新市民クラブ 阿部 邦彦あべ くにひこ

質問

物価上昇を上回る持続的な賃上げを地域全体で実現するために、本市は今後どのような役割を果たしていく考えか。

労働局長 商観部

本市経済を支える中小企業等においては、人材確保や原材料価格の高騰など、多くの課題に直面していることから、賃上げの原資を確保できる環境づくりが重要と考える。これまでも人材育成や設備投

資などに係る経費の助成、産学官連携の促進、経営安定化に資する制度融資などを通じ、中小企業等の支援に取り組んだ。今年度は、中小企業等賃上げ奨励事業にも取り組むこととしており、今後も、物価上昇を上回る持続的な賃上げがなされるよう、国や県、商工団体、金融機関等と連携を図りながら、中小企業等の賃上げを後押しする。

ナフサの供給不足による影響を 最小限に抑えるための対応は ネットワークみらい

スカルリーパー・エイジ

質問

今般、原油価格や国際情勢の変化により、石油化学製品の原料であるナフサの供給不足が指摘されている。今後、事業者や市民生活への影響を最小限に抑えるために、どのような対応が必要であると考えるか、本市の見解を聞く。

労働局長 商観部

市内事業者への影響を把握するため、現在、窓口を訪れた事業者に対してアンケート調査を行っているほか、7月以降には企業100社訪問の実施を予定しており、事業者のニーズや課題の把握に努めていく。今後の中東情勢は、依然として先行きが不透明だが、本市としては、引き続き、大分商工会議所等の支援機関との意見交換など、あらゆる機会を通じて、市民生活への影響を的確に把握し、必要な対策を講じていく。

金利上昇局面における 基金の運用について

新市民クラブ 吉川 直樹よしかわ なおき

質問

本市の令和6年度末の基金残高約217億円のうち、95%超が現預金で運用されている。公金の目減りや金利上昇局面における機会損失を防ぐために、満期保有を前提とした少額かつ短期の安定銘柄で運用することが有効と考えるが、見解は。

財務部長

一時的な歳計現金不足が見込まれる場合、資金調達に係るコスト抑制の観点から基金に属する現金を繰り替えて運用しており、令和6年度は最大140億円を繰り替えた。今後は基金の流動性を確保しておく必要がある一方、少額かつ短期の債券運用は、低リスクで確実な運用益が見込まれ、財源の捻出に有効な手法と認識している。今後の運用においては、職員の金融・債券市場への理解を深め、効率的で効果的な運用に努める。

企業における食事補助を活用した 人材確保と地域経済の循環を

ネットワークみらい 成迫 研太なりしき けんた

質問

国は、従業員の福利厚生充実に努めるため、令和8年4月1日から、食事補助に係る非課税限度額を引き上げた。食事補助の活用は、事業者負担を抑えつつ、

従業員の可処分所得の向上に加え、ナ
フサ不足等による包装容器価格等の上
昇等に苦しみ飲食店支援にもつながら
ることから、人材確保や地域経済循環の
仕組みとして活用する取組を支援して
はどうかと考えるが、本市の見解は。

**労働局長
商工観光部**

食事補助は市内飲食店等での
消費を喚起し、地域経済循環
に一定の効果があると考えら
れる。一方で、経費負担等の課題解消
が困難な事業者等が活用に踏み込めな
い状況も考えられるが、企業の福利厚
生の充実に有効な手段であるため、各
種広報ツールを活用し周知を図りたい。

高齢者の見守り支援について

公明党 安東 美奈子

質問

固定電話を持たない高齢者が
増える中、固定回線がなくて
も利用できる携帯型の通報機
器等の簡易で確実な高齢者見守りツ
ールの導入は命を守るための重要な施策
である。導入を検討する考えはないか。

**保健局長
福祉部**

固定回線を必要としない携帯
型の緊急通報機器を既に導入
している自治体や機器メー
カーから情報収集したところ、月額利
用料や端末費用が高額となること、端
末の充電管理を徹底する必要があるこ
となどが課題となるのではないかと考
える。こうしたことから、高齢者にも

使用やすく、高齢者の見守りという観
点から有効かつ効率的で、経費的な負
担も少ない手法について、引き続き、
他都市の実施状況等も含め、調査研究
していきたい。

地域包括ケアを支える従事者の 安全確保について

地域政党おおいた。 衛藤 延洋

質問

埼玉県でケアマネジャーが訪
問先で利用者家族に刺殺され
る痛ましい事件が発生した。
地域包括ケアシステムは、医療・介護・
予防・住まい・生活支援が連携し、地
域で暮らし続けられるよう支える仕組
みであり、その基盤は介護現場で働く
人の存在である。在宅支援従事者の安
全が確保されなければ地域包括ケアは
成り立たない。市内でも暴力、威圧行
為、ハラスメントについて、危険事案
等の実態把握や相談体制の整備が重要
と考える。そこで、アンケート等も活
用しながら実態把握に取り組んでは。

**保健局長
福祉部**

民間事業所や地域包括支援セ
ンター職員等も含めた研修会
等におけるヒアリングや、アン
ケート調査を実施し、カスタマーハラス
メント等の実態把握に努める。

ケースワーカーの訪問状況の 総点検と人員の増員について

日本共産党 岩崎 貴博

質問

生活保護受給者の家庭訪問を
一年以上実施していなかった
事例が実際にあった。全世帯
の訪問状況の総点検を実施するととも
に、ケースワーカーを増員すべきと考
えるが、見解は。

**保健局長
福祉部**

生活保護業務における訪問調
査は、受給者の生活状況の把
握と今後の支援のため重要で
あると考える。一年以上自宅での目視
確認ができていなかった事例があるこ
とは業務が遂行できていない状況であ
ると受け止めており、全世帯の訪問状
況の総点検と、訪問調査の確実な実施
を指示した。ケースワーカーの配置状
況は、国の定める基準と比較すると13
名程度不足しており、被保護世帯の動
向を踏まえながら、適正な職員の配置
について、担当部局と協議していく。

質問

大分市子どもの学習支援事業の 廃止を受け再考を訴える

ネットワークみらい
つつのみや 陽子

生活保護・就学援助受給世帯
等の中学生へ学力向上機会を
提供してきた大分市子どもの
学習支援事業は、高校授業料無償化等
により進学率の低さが改善されるとし
て廃止される。しかし、本事業は学力
向上だけでなく、学習習慣の定着や相
談の機会、居場所となり、さらには自
己肯定感の醸成など多面的な役割を担



※画像はAIによって生成されたものです
子供たちに平等な学習機会を

質問

教職員が安心して子供と 向き合える環境づくりについて

自由民主党 平本 泉

性暴力防止と、教職員と児童
生徒との信頼関係は、どちら
か一方を優先するものではな

う。教育格差の是正や貧困の連鎖防止
は今なお重要な課題である。子供の学
ぶ権利を保障するため、本事業の継続
等を改めて検討すべきだが、見解は。
国の制度の支援メニューが拡
充されたことから、他都市の
動向を注視する。また、生活
困窮者世帯に対する支援策については、
関係課で構成する大分市生活困窮者自
立支援対策連絡調整会議で議論する。

く、両立を図るべき課題である。子供の安全を確保するとともに、教職員が過度に萎縮することなく、安心して子供と向き合える環境づくりをどのように進めていくのか聞く。

教育部監

本市では教職員に対し、SNSを通じて私的なやり取りなどの不適切な行為を行わないことを徹底して指導している。一方で、教職員は、子供一人一人に寄り添うなど、成長を支える伴走者として関わることが重要であるため、各種研修を通じて教職員の性暴力に関する正しい理解と人権意識の向上を図り、教職員が使命感や教育的愛情、強い情熱を持ち、子供と向き合える環境づくりに努める。

幼児の保護者に対する情報モラルの啓発について

ネットワークみらい 野上 恵子

質問

今の子供たちは、幼児期からインターネットを利用しており、子供が適切にインターネットを利用するには保護者の情報モラルが大切である。そこで、保護者に対しての情報モラルの啓発について、本市の考えを聞きたい。

子ども部長

保護者に対しての情報モラルの啓発については、未就学児がインターネットを安心・安全に利用するためのルールづくりに役立つことから大切であると考えている。

近年、多くの家庭で未就学児がタブレット端末等に触れる機会が増える一方、家庭ごとに認識や対応に差があることから、大分市子育て支援サイト「naana（なあな）」等を活用し、国や県の啓発コンテンツを紹介すること、保護者へのさらなる啓発に努める。



保護者へのさらなる情報モラルの啓発を
(大分市子育て支援サイト naana)



質問

幼児期の特別支援では、一対一対応が必要であり、現場の職員は、想像以上に大きな責任と負担を感じている。特別支援教育に携わる方々の資質及び幼児教育環境

特別支援教育に携わる職員の資質及び幼児教育環境の向上について
ネットワークみらい 甲斐 高之

の向上のために、今後どのような施策を考えているのか、本市の見解を聞く。

子ども部長

現在実施している大分市保育所等職員研修をさらに充実させ、多様化する現場のニーズに即した内容を取り入れ、専門性の向上を図っていく。また、日々の保育に直結する支援の充実にも努める。今後、特別支援教育へのニーズが高まり、現場の体制確保が重要となる中、これらを担う人材が安定的に力を発揮できるように、業務負担の軽減や処遇改善など、職員が働きやすい環境づくりを後押しする支援にも取り組んでいく。

民間事業者と連携した切れ目のない子育て支援モデル事業の実施は

自由民主党 長野 辰生

質問

子育て世帯が集中する地域において、認定こども園等の民間事業者と連携した、切れ目のない子育て支援モデル事業を実施する考えはないか聞きたい。

子ども部長

本市では、市内各地区において、こどもルームにおける相談支援、保健センター及び健康支援室における妊娠・出産から就学前までの相談支援、子ども家庭支援センターにおける高校生までの子供とその家庭に対する相談支援を重層的に行っており、必要に応じて民間団体等と連携している。そのため、現時点で

は民間事業者と連携した切れ目のない子育て支援モデル事業の実施は考えていないが、民間事業者が同様のモデル事業を設置した場合は、必要に応じ、連携して相談支援等を行っていく。

5歳児健康診査における関係機関との連携と教育委員会の対応は

Oita市民クラブ 岩川 義枝

質問

今年度から始まった5歳児健康診査について、各部署や関係機関との連携体制と教育委員会の対応を聞きたい。

福祉保健部長

庁内の関係部局と情報を共有し、小児科医会や医師会等の協力を得ながら、よりよい健診の実施について協議を重ねてきた。今後とも5歳児健康診査の円滑な実施に向けて関係機関と連携を図っていく。

教育部監

大分市障がい児巡回教育相談等を実施するとともに、療育施設主催の就学説明会で教育センターの指導主事が障害の状態や特性に応じた支援等の相談に応じている。今後とも5歳児健康診査で得られた新たな気づきや困りを就学後の適切な支援へつなぐことで、保護者の願いに寄り添い個に応じた相談支援に努める。

AIを活用したクラウドPBX導入の可能性は

新市民クラブ 堤 英貴

質問

AIを活用したクラウドPBX導入の可能性について、電話応対業務の現状と課題を含めて見解を聞きたい。

財務部長

電話応対業務には年間約3,000万円の運用コストが掛かっており、本庁舎代表電話の件数は年間約17万件、1日約690件である。また、現在のPBXでは災害時に庁舎が被災した際、電話回線が復旧しないと電話が使用できないことが課題である。AI活用型クラウドPBXは、主装置がデータセンターにあるため庁舎被災時にも影響がなく、BCP対策として有効で、音声自動応答や担当部署への自動振り分け等により業務の大幅な効率化に寄与することから、他自治体の事例や費用対効果を踏まえ、導入の可能性を調査研究する。

ユニバーサルデザイン（UD）フォントの導入・活用を

公明党 平田 友章

質問

UDフォントは、誰もが読みやすく、見間違えにくいように設計されており、事務ミスの削減や処理時間の短縮など年間700万円相当の人件費削減効果が見込まれると試算されている。UDフォントの活用は、市民への行政サービス向上と職員の事務効率化による経費削減という2つの大きな効果があると考

えている。全庁的な行政文書作成における標準化に向けて、UDフォントの導入・活用を、体系的に進めるべきと考えているが、本市の見解を聞く。

総務部長

公用文作成マニュアルである文書事務のてびきにおいて、今後UDフォントの活用を含め、読み手や文書の目的、種類に適切なフォントを選択することについて、改めて周知していく。

若年女性の声を政策形成に反映させる仕組みづくりについて

地域政党おおいた。直野 里子

質問

本市における未婚化、少子化につながる若年女性の流出は、地域の持続可能性に関わる課題である。流出の理由は「残る人」ではなく「去った人」に聴くべきであるとの専門家からの提言もあることから、進学や就職等で市外に転出した経験のある若年女性の声を聴く機会を設け政策形成に取り入れる考えはないか。

労働部長

毎年実施する大分市民意識調査や令和5年度に実施した「新たな総合計画等の策定に向けた若者アンケート調査」には、定住の意向や転出したいと回答した方の理由を尋ねる設問があり、若年女性の声を反映している。引き続き、就職や転職で県外に転出する若者に対して、様々な機会を捉え、意見の聴取に努め、

施策を検討する際の参考にしていく。

自治会運営における課題について

公明党 川邊 浩子

質問

自治会における加入率の低下による本市への影響や、未加入者のごみステーションの利用、また、自治会所有土地の固定資産税が減免となる要件について聞きたい。

市民部長

加入率の低下は、地域における安心で安全かつ快適な生活に影響を及ぼすと考えられる。ごみステーションの利用は、自治会への加入・未加入にかかわらず、清掃当番や補修費用等の負担により、引き続き利用してもらう。今後、地域コミュニティが損なわれないようごみステーション管理ガイドラインの策定を検討する。

環境部長

自治会所有土地の減免は、公共的施設として使用する際に該当し、減免理由の消滅後、直ちに申告してもらい減免を取り消す。

財務部長

自治会所有土地の減免は、公共的施設として使用する際に該当し、減免理由の消滅後、直ちに申告してもらい減免を取り消す。

学校施設の一般利用のために不具合の改善を

日本共産党 斉藤 由美子

質問

令和7年10月、本市の公共施設使用料が引き上げられ、学校施設については減免がなくなり事実上有料となった。それに伴い、



一般利用のために適切な設備の整備を（一般利用の対象である小学校の体育館）

今まではある程度我慢していた施設の不備や不具合について、改善の要望が寄せられている。体育館の雨漏りやバレーのネットを張るポールの不具合等は、受益者負担として料金を徴収する以上、使用に絶対必要な設備が難く使えるよう、利用者の声を受け止め、改善していくべきと考えるが、見解は。児童・生徒の安全に関わる緊急性の高い案件等は、優先的に修繕等を実施し、改善に努めている。今後は、各学校に対する調査方法を精査し、より利用者からの声を把握できるよう取り組み、必要性や緊急性を勘案する中、施設整備に努める。

教育部長

事務事業評価の対象事業が決まりました

議会が行う事務事業評価は、第3回定例会の中で決算審査の一環として実施します。これは、議会の視点で市が執行する事務事業について評価し、今後の改善及び予算編成に反映させる取組です。
各分科会で審査する事務事業は、以下のとおりです。

分科会名	事務事業名	選 定 理 由
総務	市民活動支援事業（運営基盤強化講座）	運営基盤強化講座について、講座内容等及び市民活動団体などの運営能力向上やネットワークづくりに関する効果等を検証する必要があるため。
	あなたが支える市民活動応援事業	団体の自立促進につながる仕組みなど、今後の事業の在り方を検証する必要があるため。
	スポーツ推進委員事業	スポーツ推進委員の活動状況及び地域との連携状況等について検証する必要があるため。
厚生	長寿祝福事業	本事業は、満100歳の対象者に祝金10万円を支給しているが、これまでに90歳祝金や101歳以上への祝品贈呈の廃止など段階的な見直しを行ってきた。しかし、高齢者人口の増加や平均寿命の延伸に伴い今後さらなる対象者の拡大が予想されることから、その効果や社会的意義を検証する必要があるため。
	地域コミュニティ子育て応援事業	少子化や地域コミュニティの変化、子育てニーズの多様化が進む中、現在の事業内容が実情に即したものとなっているか検証する必要があるため。
	手術支援ロボット導入・普及支援事業	令和6年度に新規重点事業としてスタートし、2年が経過したことから、その効果について検証する必要があるため。
文教	大分市学校問題解決支援事業	近年のさまざまな学校問題、特に保護者対応やネットトラブルなどに関して、現在の事業が機能的に対応できているのか、また、弁護士、医師、臨床心理士などで構成される専門チームとの連携がどのように図られているのか、現状を検証する必要があるため。
	アートプラザ費	市民が芸術文化に触れ、学び、交流の場として運営されており、多くの来館者がいるが、展示イベント等の事業効果が十分に発揮されているのか、現在の利用状況が施設規模や運営費に見合っているか等を検証する必要があるため。
	歯と口の健康づくり事業	学校現場にかかる維持管理や実施の負担、事業による成果等を社会状況の変化や現場の実態を踏まえて検証する必要があるため。
建設	戸次本町地区にぎわい創出事業	歴史的な街並みや地域資源を活用した取組が進められているが、人口減少や来訪者ニーズの変化を踏まえ、事業効果について検証する必要があるため。
	老朽危険空き家等除却促進事業	老朽危険空き家等が増加する中、佐賀関地区の大規模火災を受け、防火対策の強化が求められていることから、現状把握や今後の事業展開について検証する必要があるため。
	移住者居住支援事業	令和6年12月に議会が市長に対し、移住・定住の取組に関する提言書を提出してから約1年が経過していることから、今後の事業展開について検証する必要があるため。
経済環境	ごみステーション設置等補助事業	ごみステーションの設置・改修及び被せネット等に係る自治会のニーズとの整合性や、設置場所を含めた他部局との連携などが、市民サービスとして良好な状態であるのか検証する必要があるため。
	有価物集団回収事業報償金	本事業は、地域のつながりを維持する役割を果たしている一方で、行政によるごみ回収体制が確立されていることから、制度の在り方を含めて検証する必要があるため。
	営農組織経営力強化支援事業	営農組織が経営規模拡大に取り組むために必要な機械等の導入にかかる経費に関し、本事業が経営力の強化につながっているのかを検証する必要があるため。



現地視察の様子

大分市議会は、市民の生命と財産を守るために、災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう平常時から全議員で構成する大分市議会防災会議を設置しています。

今回の第22回防災会議では、各地区組織（市内を本庁・支所の所管区域を基本に7地区に分割し、全議員の住所地等を基に割り振ったもの）の1年間の活動や取組、今後の活動計画等について各地区隊長から報告を行いました。活動内容として、危険箇所や防災関連施設の現地視察、防災訓練への参加、自治委員等との意見交換会の実施などの報告がありました。

今後も各地区組織での活動を継続し、防災・減災活動を行うことを確認しました。

第22回



防災会議

6月26日
開催

常任委員会 審査結果

令和8年第1回定例会から継続審査となっていた請願・陳情並びに、令和8年第2回定例会に上程された議案等について各委員会で審査した要旨は、次のとおりです。

総務常任委員会

大分市税条例の一部改正等を 審査

当委員会は、一般議案5件、報告議案6件、請願1件、陳情1件及び継続審査中の請願5件、陳情4件を審査した。

一般議案のうち、大分市税条例の一部改正については、地方税法等の一部改正等に伴い、所要の改正をしようとするものであり、異議なく原案を承認することに決定した。

また、今回新たに付託された自衛隊への募集対象者情報の提供中止を求める請願については、委員から「自衛官等募集事務について対象者の情報を提供していない自治体はあるのか」など

の質疑等が出された。審査した結果、一部採択を求める意見があったが、継続審査とすることに決定した。

厚生常任委員会

児童福祉施設の設備等に関する 条例の一部改正等を審査

当委員会は、一般議案7件、報告議案4件及び継続審査中の請願1件を審査した。

一般議案のうち、大分市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正については、基準等の一部改正に伴い、所要の改正をしようとするものであり、委員からは、理学療法士等を保育士とみなすのではなく、加配をするべきである」などの意見等が出された。審査した結果、一部反対意見があったが、原案を承認することに決定した。

また、最高裁判決に従い生活保護制度の充実を求める意見書提出方については、一部採択を求める意見があったが、継続審査とすることに決定した。

文教常任委員会

市有財産の処分等を審査

当委員会は、一般議案2件、報告議案1件及び陳情1件を審査した。

一般議案のうち、市有財産の処分については、GIGAスクール構想に基づき、令和2年度に購入した教育用タブレット端末が利用開始から5年を経過し、故障等の不具合が生じていることに加え、令和8年度から新たな端末が稼働したことに伴い、旧端末を処分しようとするものであり、異議なく原案を承認することに決定した。

また、公立中学校（義務教育学校を含む）における平和教育及び修学旅行・校外学習の政治的中立性、適正性、安全性確保を求める陳情については、審査した結果、結論を出すに至らず、継続審査とすることに決定した。

建設常任委員会

佐賀関復興住宅の建設に係る 予算等を審査

当委員会は、予算議案1件、一般議案2件及び報告議案1件を審査した。

予算議案の令和8年度一般会計補正予算第1号については、佐賀関大規模火災に係る復興住宅について、被災者の意向を確認する中で、当初の想定を超える入居希望者が見込まれることから、令和8年度当初予算で設定した建設に係る債務負担行為の限度額を変更

しようとするものであり、異議なく原案を承認することに決定した。

また、一般議案の大分市手数料条例の一部改正についてのうち当委員会所管分については、建築物の容積率等に関する特例の許可の申請に対する審査等に係る手数料の額を定めようとするものであり、異議なく原案を承認することに決定した。

経済環境常任委員会

最低賃金に関する意見書 提出方の請願等を審査

当委員会は、一般議案3件、報告議案1件及び請願1件を審査した。

一般議案のうち、大分市手数料条例の一部改正についてのうち当委員会所管分については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく許可の申請等に係る申請手数料等の額の改定をしようとするものであり、審査した結果、異議なく原案を承認することに決定した。

また、今回新たに付託された2026年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書提出方の請願については、執行部から、最低賃金に関する大分県の現状や近年の動向について補足説明を受けた。審査した結果、採択とすることに決定した。

令和8年第2回定例会 議決結果

議案番号	件名	議決結果
予 算 議 案		
議第75号	令和8年度大分市一般会計補正予算（第1号）	可決(全員)
一 般 議 案		
議第57号	大分市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	可決(多数)
議第58号	大分市恩給条例の一部改正について	可決(全員)
議第59号	大分市税条例の一部改正について	可決(全員)
議第60号	大分市手数料条例の一部改正について	可決(多数)
議第61号	大分市幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園及び地方裁量型認定こども園の認定の要件を定める条例等の一部改正について	可決(多数)
議第62号	大分市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について	可決(多数)
議第63号	大分市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について	可決(多数)
議第64号	大分市家庭の保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について	可決(多数)
議第65号	大分市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決(全員)
議第66号	大分市児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	可決(全員)
議第67号	大分市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部改正について	可決(多数)
議第68号	大分市浄化槽の保守点検業者の登録に関する条例の一部改正について	可決(多数)
議第69号	大分市都市公園条例の一部改正について	可決(全員)
議第70号	大分市立義務教育学校設置条例の一部改正について	可決(多数)
議第71号	大分市スポーツ施設条例の一部改正について	可決(全員)
議第72号	市有財産の処分について（大分市葬斎場及び佐賀関火葬場残骨灰）	可決(全員)

議案番号	件名	議決結果
議第73号	市有財産の処分について（教育用タブレット端末）	可決(全員)
議第74号	市道路線の認定について	可決(全員)
人 事 議 案		
議第76号	大分市副市長の選任について	同意(多数)
議第77号	大分市教育委員会委員の任命について	同意(全員)
議第78号	大分市監査委員の選任について	同意(全員)
報 告 議 案		
報第2号	専決処分した事件の承認について（令和7年度大分市一般会計補正予算（第8号））	承認(多数)
報第3号	専決処分した事件の承認について（令和7年度大分市国民健康保険特別会計補正予算（第3号））	承認(多数)
報第4号	専決処分した事件の承認について（令和7年度大分市土地取得特別会計補正予算（第1号））	承認(全員)
報第5号	専決処分した事件の承認について（令和7年度大分市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算（第2号））	承認(全員)
報第6号	専決処分した事件の承認について（令和7年度大分市介護保険特別会計補正予算（第3号））	承認(全員)
報第7号	専決処分した事件の承認について（令和7年度大分市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号））	承認(多数)
報第8号	専決処分した事件の承認について（大分市税条例の一部改正について）	承認(全員)
報第9号	専決処分した事件の承認について（大分市国民健康保険税条例等の一部改正について）	承認(多数)
報第10号	専決処分した事件の承認について（大分市介護保険条例の一部改正について）	承認(全員)
意 見 書		
意見書案第1号	豊かな学びの実現と義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書の提出について	可決(全員)
意見書案第2号	2026年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書の提出について	可決(全員)

請願・陳情 審査結果

番 号	題 名	結 果
新たに提出されたもの		
令和8年請願第1号	2026年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書提出方について	採択(全員)
令和8年請願第2号	自衛隊への募集対象者情報の提供中止を求める請願	継続
令和8年陳情第3号	公立中学校（義務教育学校を含む）における平和教育及び修学旅行・校外学習の政治的中立性、適正性、安全性確保を求める陳情	継続
令和8年陳情第4号	自衛官募集対象者への除外申請制度の周知徹底を求める陳情	撤回
継続審査中のもの		
令和7年請願第2号	高額療養費制度の負担上限額引上げの実施見送りではなく白紙撤回を求める意見書提出方について	不採択(多数)
令和7年請願第4号	消費税5%への減税を求める意見書提出方について	継続
令和7年請願第5号	インボイス制度の廃止を求める意見書提出方について	継続

番 号	題 名	結 果
令和7年請願第10号	最高裁判決に従い生活保護制度の充実を求める意見書提出方について	継続
令和7年請願第16号	物価上昇に見合う年金引上げを求める意見書提出方について	継続
令和7年請願第18号	OTC類似薬の保険適用除外を行わないことを求める意見書提出方について	不採択(多数)
令和7年陳情第2号	大分市からの要請で自治会が行っている自治委員の推薦制度の見直しに関する陳情	継続
令和7年陳情第5号	旧中島小学校跡地利用に関する陳情	継続
令和7年陳情第8号	陸上自衛隊大分分屯地への弾薬庫9棟建設についての陳情	継続
令和7年陳情第13号	自治会との協議の場の設置等を求める陳情	継続

人事案件

6月26日に市長から提出された大分市副市長の選任について外2件の人事案件は、委員会付託を省略し、本会議で直接審議した結果、次の方々の選任及び任命に同意しました。

- ▽大分市副市長
佐藤 耕三（再任）
松田 圭太（新任）
- ▽大分市教育委員会委員
高見 大介（新任）
- ▽大分市監査委員
川野 嘉久（新任）

可決された意見書

第2回定例会では、議員提出の意見書案2件が可決され、市議会の意思として、国会や関係機関に意見書を提出しました。

- 豊かな学びの実現と義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書案
- 2026年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書案

大分市議会公式X(旧ツイッター)
https://x.com/oitashigikai

[illegible]

議案賛成者は○とし、反対者は×とします。退席者は一、欠席者は欠としています。議長は採決に加わらないため、鉛線としています。法律により、採決に加われない議案については、除と表現しています。

13日(金)		12日(木)		11日(水)		10日(火)		9日(月)		11月6日(金)		開催日 場 所
大在市民センター	南大分公民館	明治明野公民館	大分中央公民館	坂ノ市市民センター	大分南部公民館	佐賀関市民センター	野津原市民センター	植田市民行政センター	鶴崎市民行政センター	大南市民センター	大分東部公民館	

開催日・場所

午後7時

時間

11月9日(月)～11月13日(金)

令和8年11月6日(金)

期間

市民意見交換会

令和8年 大分市議会

第3回定例会の日程

令和8年第3回定例会は、9月1日から9月28日までの予定です。
(日程は、変更することがあります)

会議録の御案内

大分市議会の本会議での質問や答弁、市長の施政方針などの発言は、毎回、会議録にまとめられ、市民図書館や公民館などで自由に御覧いただけます。

また、ホームページの大分市議会→会議録検索からも御覧いただけます。

(生中継) 次回の生中継は、令和8年第3回定例会（9月1日、7日、8日、9日、15日、28日）のいずれも午前10時からの予定です。

(録画中継) 過去4年分の録画
中継を御覧いただけます。

J:COMは地上デジタル121
チャンネル、大分ケーブルネッ
トワークは地上デジタル112
チャンネルで生中継します。

東大分システムは、定例会
終了後に録画中継をします。

インターネット中継は

大分市議会ホームページ → **議会中継** の順にお入りいただくか、横の二次元コードを読み取ると、配信ページにアクセスできます。



編集後記

広報委員
岩川 義枝
いわかわ よしえ

市議会だよりは、年に4回行われる議会定例会ごとに発行されています。各会派から選出された広報委員7名で、和気あいあいと「もっとこうすれば市民の皆さんが読みやすいかもしれない」「このレイアウトでの印象はどうだろうか」「表紙の色はどうか」『見出しの位置や文字数はどうだろう』など試行錯誤し、委員長を中心に力を合わせて作成しています。

6月の第2回定例会では、
たくさんの内容が議論されま
した。一般質問のページには
24名の議員が、市民の皆さん
の声をしっかりと受け止め、
行政へ届けた熱い思いを掲載
しています。

もつと読みやすく、もつと親しみやすく！これからも工夫を凝らして頑張る「おおいた市議会だより」です。大分市議会の今を分かりやすくお届けします。ぜひ、お手に取っていただき、御意見もお聞かせくださると幸いです。

